

「北朝鮮危機」への米政府の  
対応についての一考察  
—ブッシュ政権とオバマ政権の  
対北朝鮮政策を中心として—

齋藤直樹

An Observation on the U.S. Responses  
to “the North Korean Crisis” with  
an Emphasis on the Foreign Policy  
toward North Korea during the Bush  
and the Obama Administrations

SAITO Naoki

This article is designed to examine the foreign policy of the Bush and the Obama Administrations toward “the North Korean Crisis” by dealing with a series of interactions of the U.S. and North Korea on the Six-Party Talks which the Bush Administration launched. The Six-Party Talks which aimed at “dismantling of all nuclear programs of North Korea” achieved some agreements such as the Joint Statement, Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement, and Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement. However, fulfillment of those agreements became ambiguous and uncertain because of continual U.S.-North Korea confrontation. The Obama Administration decided to adopt the containment policy toward North Korea mainly through economic sanctions. Nevertheless, developments of the nuclear weapons and ballistic missiles by North Korea remain unchecked. The Administration then considered to put effective pressure on North Korea to stop those developments in terms of U.S.-China cooperation. However, pressure on North Korea is not effective enough, and the containment policy of the Administration is thus not working well.

キーワード：北朝鮮危機、核兵器開発、六カ国協議、ブッシュ政権、オバマ政権

## はじめに

北東アジア地域において米国政府にとって安全保障上の課題は、核拡散防止条約(NPT)の守護者として同地域での核拡散の防止に尽力することであり、また日本や韓国など同地域の友好国の安全を確保することである。北朝鮮による核兵器開発がこれらの諸国の安全に深刻な脅威を与えかねない現実を斟酌し、北朝鮮の核兵器保有を断固、阻止すると共に、脅威にさらされかねない日本や韓国などと連携しその防衛を確保することに米国は優先順位を置いてきた。北朝鮮の核兵器計画を放棄させることが喫緊の課題となっているが、これへの対応が不十分かつ不透明のままであれば、今度は自前の核保有という選択肢を含め、日本や韓国が重大な岐路に立たされかねないとの認識が存在する。そのような事態が起これば、北東アジア地域全域への核拡散と同地域での核軍拡を勢い刺激し、それが延いては他の地域の核拡散と核軍拡へと波及しかねないことが憂慮される。是が非でも北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄を実現すべく六カ国協議(the Six Party Talks)をブッシュ(George W. Bush)政権が発進させたのは、こうした認識に基づく。本稿は、六カ国協議を巡る米朝両国の対応を中心に、ブッシュ政権とオバマ政権の対北朝鮮政策を考察する。

### 1. 1990年代前半の「第一の危機」と2000年代の「第二の危機」

振り返ると、1990年代前半に勃発した「第一の危機」から今日までの間、クリントン(William Clinton)、ブッシュ、オバマ(Barack H. Obama)と三つの米政権が北朝鮮を巡る核危機と向かい合ってきた。その発端となったのは1980年代後半から金日成(キム・イルソン)指導部が発進させた兵器級プルトニウムの生産であった。

首都・平壤(ピョンヤン)の北方90キロ・メートルのところに位置する寧辺(ニョンピョン)には5メガ・ワット級黒鉛炉型原発を初めとする核関連施設が存在する。それらの施設で金日成指導部がプルトニウム生産に

着手したことが1980年代から米人工衛星によって捕捉されていた<sup>1)</sup>。これにより北朝鮮による核兵器開発はブッシュ(George W. H. Bush)政権の後を継いだクリントン政権にとって喫緊の対応を迫られる重要課題として浮上した。しかし、国際原子力機関(IAEA)の査察によって核兵器開発の全貌が白日の下にさらされる可能性を恐れた金日成指導部は93年3月にNPTからの脱退を宣言した<sup>2)</sup>。これに対し、NPTへ復帰させるべくプルトニウム開発計画を放棄する見返りとして莫大な支援を提供することを盛り込んだ米朝高官協議という二国間協議をクリントン政権は開始した<sup>3)</sup>。

しかし、核関連施設において実施されたIAEAによる査察に対し金日成指導部が妨害活動を執拗に続けたことで米朝高官協議は迷走しだした。査察妨害に手を焼いたクリントンが経済制裁の発動と寧辺の核関連施設への空爆作戦に向けて動き出すと、これに金日成が激しく反発した。これにより、94年6月中旬に米朝間で一触即発の事態へと及んだ<sup>4)</sup>。幸い、カーター(Jimmy Carter)元米大統領の突然の訪朝とカーター・金日成会談により危機はなんとか収束に向かった<sup>5)</sup>。その後、第三回米朝高官協議が妥結し、94年10月21日に米朝枠組み合意(the U.S.-North Korean Framework Agreement)が締結をみた<sup>6)</sup>。こうして2003年までに北朝鮮が核関連施設を解体する一方、米、韓、日などが中心となり二基の軽水炉型原発を北朝鮮に提供する内容を盛り込んだ取引が成立した。

しかし1994年7月8日の金日成の急死後、金正日(キム・ジョンイル)が後を継いだものの、国家運営は多難を極めた。95年から98年まで大規模な洪水が毎年のように発生し、大規模な飢饉に発展した。しかしこれに金正日指導部が的確に対応できなかったこともあり、遠からず金正日体制は崩壊するとの見方が浸透しだした<sup>7)</sup>。崩壊がもたらしかねない事態を重大視した米国を含む関係諸国は大規模の人道支援活動を展開した。

この間、金正日指導部が米朝枠組み合意によって課せられた履行義務を真摯に遵守したかについては疑義が持たれてきた。1998年8月17日には寧辺の北方、約40キロ・メートルのところに位置する金倉里(クムチャンリ)で地下核施設の建設が進められているのではないかとみる核施設建設疑惑が発覚した<sup>8)</sup>。続いて、8月31日にテポドン1号発射実験が強行され

た<sup>9)</sup>。こうした事態に慌てたクリントン政権は北朝鮮の弾道ミサイルを規制すべく米朝ミサイル協議を開始すると共に、北朝鮮への関与政策に向けて大きく舵を切った。このおかげで、同政権の末期に米朝関係は蜜月の時期を迎えた。

しかし、2001年1月に発足したブッシュ政権は前政権の対北朝鮮政策について抜本的な再検討を行い、それまでの関与政策を放棄し、厳しい対応を打ち出した<sup>10)</sup>。加えて、9月11日に発生した同時多発テロ事件に対し断固たる対応としてテロリストやテロリストを匿うテロ支援国家に対する対テロ戦争にブッシュは打って出た。続いて2002年1月の一般教書演説においてイラク、イラン、北朝鮮の三つの国家を「悪の枢軸」と名指しし、これら三国への断固たる強硬策をブッシュは鮮明にした<sup>11)</sup>。ブッシュ政権が目をつけたのが北朝鮮のプルトニウム開発計画だけではなく、90年代から極秘裏に進めていたとされる高濃縮ウラン開発計画であった。

金正日指導部が高濃縮ウラン開発計画を進めていたことを重大視したブッシュ政権が2002年10月上旬にケリー (James A. Kelly) 国務次官補を大統領特使として訪朝させた。そのケリーが姜錫柱 (カン・ソクジュ) 第一外務次官との会談で姜錫柱に同計画の有無を問い質したところ、姜錫柱が自ら計画の存在を認め、このことをブッシュ政権が直ちに公表したことで、高濃縮ウラン計画が発覚するに及んだ<sup>12)</sup>。その後、金正日指導部が一旦はその存在を認めた姿勢を急転させ、それ以降事実無根として猛反発し、米朝枠組み合意に従い凍結していた核活動を再開したことで、2002年秋に「第二の危機」が勃発するに至った<sup>13)</sup>。

これ対し、ブッシュ政権は米朝両国に中国、韓国、ロシア、日本を加えた六ヶ国協議という新たな多国間協議を通じ北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄の実現を目指した。しかし北朝鮮が核兵器計画の放棄に応じて初めて見返りを提供するという姿勢をブッシュ政権が堅持したのに対し、米国が先に見返りを提供するのであれば核の放棄に応じる用意があるとする姿勢を金正日指導部が示したため、膠着状態が続いた。この間、金指導部が2005年2月に核保有宣言を行ったのに続き<sup>14)</sup>、2006年10月には第一回地下核実験を断行するという事態へと及んだ<sup>15)</sup>。

他方、六カ国協議において、2005年9月の「共同声明 (the Joint Statement)」<sup>16)</sup>、2007年2月の「共同声明の実施のための初期段階の措置 (Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement)」<sup>17)</sup>、同年10月の「共同声明の実施のための第二段階の措置 (Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement)」<sup>18)</sup>などの幾つかの合意が成立した。しかし合意の履行は曖昧かつ不透明なまま、時間と労力がいたずらに消耗するという事態に陥った。

## 2. 対北朝鮮政策を巡るブッシュ政権の躓き

その原因の一つは2001年1月のブッシュ政権の発足当初から繰り広げられた新保守主義 (Neoconservatism) を信奉する人脈である強硬派と穏健派の間の確執と暗闘であった<sup>19)</sup>。この確執と暗闘が六カ国協議への柔軟性を欠いた対応という形で現れた。

チェイニー (Richard B. Cheney) 副大統領、ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) 国防長官、ボルトン (John R. Bolton) 国務次官、ウォルフオウィッツ (Paul D. Wolfowitz) 国防副長官、フェイス (Douglas Feith) 国防次官などに代表される強硬派の面々は、金正日に限りなく懐疑的な認識を抱き、少なからず金正日体制の体制転換の可能性を視座に捉えていた。そうした強硬派の姿勢は度々、北朝鮮への軍事作戦の可能性を示唆したことに現れた。2002年12月にイラク危機と同時並行する形で北朝鮮の核兵器開発を巡る危機が高まった際、激昂したラムズフェルドが対イラクと対北朝鮮の二正面作戦は可能であると断言したのはその典型であった<sup>20)</sup>。

とはいえ、対北朝鮮という文脈で軍事作戦を断行することが極めて困難であることは広く認識されているところである。1953年7月の朝鮮戦争の休戦以来、南北両国家を分ける軍事境界線を挟んで南北が厳しく対峙し、しかも境界線付近に展開する膨大な数に及ぶ朝鮮人民軍の機甲部隊に加え短距離ミサイルや長距離砲が、軍事境界線から直線でわずか40キロメートルのところに位置する首都ソウルを含めた北部都市に照準を定めているというのが現実である<sup>21)</sup>。

そのため、かりに在韓米軍が北朝鮮のミサイル基地や核関連施設に対す

る空爆作戦を敢行したとしても、それが限定的な作戦に留まるといった保証はない。朝鮮人民軍が直ちに米軍による空爆作戦への報復として韓国領内に一挙に雪崩れ込みかねないという状況こそ、南北間の軍事的対峙の現実である。そうした状況の下で、様々な軍事作戦のシナリオを描いたとしても、ソウルが遠からずして「火の海」となりかねない可能性は極めて高いため、軍事的対応には常に疑問符が付きまとう<sup>22)</sup>。しかも、大規模な武力衝突に対し準備万端であるかのように金正日がことあるごとに煽ったことは、軍事的対応に慎重にならざるをえない<sup>23)</sup>。ブッシュが「第二の危機」についてあくまで平和的解決を目指す方針を示唆したことはそうした現実を踏まえたものである<sup>24)</sup>。

こうしたことから、軍事的に圧倒した対イラク武力行使とは同様に事が運ばないと強硬派も考えた。とはいえ、軍事的対応が必ずしも排除されたわけではなかった。金正日を激しく挑発することで金に過剰反応をとらせ、次にそれに対し軍事行動に打って出るというシナリオであった。高濃縮ウラン開発計画を厳しく摘発し、重油提供を停止することで、北朝鮮の核活動を再発させると共に NPT から脱退させ、テロ支援国家への先制攻撃を謳った「ブッシュ・ドクトリン (“the Bush Doctrine”）」に従い攻撃を加えるというシナリオは誇張されたものではあったが、あながち見当外れとは言えない節があった<sup>25)</sup>。対イラク武力行使を念頭に描かれたシナリオを強硬派が対北朝鮮といった文脈において描かなかったという保証はなかった。

これに対し、パウエル (Colin L. Powell) 国務長官やアーミテージ (Richard L. Armitage) 国務副長官などに代表される政権の穏健派は取引可能な範囲で「第二の危機」の妥結に取り組もうとした。とはいえ、ブッシュを取り囲むチェイニーやラムズフェルド達の牙城は固く、パウエルやアーミテージはその都度跳ね返され、あくまでも控えめな役割しか果たせなかった。こうして政権中枢を巣くった強硬派は実際に政権の対北朝鮮政策を含め外交政策全般を仕切ることになった。ブッシュが両方の人脈の主張に耳を傾けたとしても、多かれ少なかれ強硬派に近かった。強硬派の主張は詰まるところブッシュの主張であった。

こうした両派の齟齬が六カ国協議での米代表団の柔軟性を欠いた強硬姿勢に如実に映し出された。2003年8月の第一回六カ国協議から2004年6月の第三回協議まで米首席代表を務めたケリー国務次官補は強硬派の指示に忠実に従った。その最たるものが六カ国協議において「完全かつ検証可能で不可逆的な放棄 (Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement)」を北朝鮮は真摯に実行せよと迫った「CVID原則」であった<sup>26)</sup>。ケリーが同原則を繰り返すと、これに北朝鮮側が猛烈に反発したことで、協議はその都度暗礁に乗りかけた。

強硬派との際限のない駆け引きに嫌気がさした穏健派の実力者達がブッシュ政権の二期目を前に政権から離れたことで、政権の外交政策は以前に増して強硬路線に傾いた。ところが、ブッシュ政権はイラク戦争後も続いた混乱と混迷からなかなか抜け出せなかったことに加え、核保有に向けて猛然と突き進んだ金正日指導部の動きに効果的な歯止めを掛けることができなかった。こうした状況の下で、米議会や米世論の厳しい批判にさらされたブッシュ政権は2007年11月の中間選挙で大敗を喫する結果となった<sup>27)</sup>。批判の矛先はラムズフェルドやボルトンなど、それまで政権を主導した強硬派に集中した。この結果、強硬派の面々が2006年の終わりまでに退任を余儀なくされた。

これを受け、ブッシュが突然、変節し弱腰となったことは、六カ国協議の流れを根底から変えることにつながった。一転してライス (Condoleezza Rice) 国務長官やヒル (Christopher R. Hill) 六カ国協議米首席代表など実務担当者達が対北朝鮮政策を仕切ることになった。そのライスやヒルがブッシュの大統領任期の内に協議を妥結へと導くよう急いだことは、実質上、金正日指導部の要求を漸次受け容れる結果へとつながった。

この結果、妥結に向けて動き出した協議は、既述のとおり「共同声明」、「共同声明の実施のための初期段階の措置」、「共同声明の実施のための第二段階の措置」など幾つかの合意を生み出したが、すべての核兵器計画の放棄を目指した協議の本来の趣旨とは随分異なるものとなった。これらの合意がブッシュ政権の置き土産になったとはいえ、北朝鮮の核能力は事実上、手付かずにあった。

このためか、米国内で合意が痛烈な批判にさらされることにつながった。不十分かつ曖昧な妥結であり、すべての核兵器計画の放棄からは程遠いとして議会の保守派から厳しく批判された。他方、この程度の合意であるならば、はるか以前に達成可能であったと、リベラル派からこれまた詰られた<sup>28)</sup>。これに対し、柔軟というよりは軟弱となったブッシュが合意の成果を褒め上げるという構図が見られた。北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄を実現すべく開催された六カ国協議が続いた間、北朝鮮の抽出済みプルトニウム保有量が激増の一途を辿ったことに加え、2006年10月9日に地下核実験を許したことに現れたとおり、核兵器開発が一気に進んでしまったのは皮肉な結果であった。

振り返れば、ブッシュ政権の第一期目は強硬派と穏健派の確執と暗闘によって彩られた。このためいたずらに時間と労力を消耗し、北朝鮮の核兵器開発対し的確に楔を打つ機会を失い続けた。一転して、二期目の終盤に至りブッシュ政権が軟弱路線へと転じたことで、ちぐはぐな政権の対北朝鮮政策の実態を露呈する結果になった。この間、強硬路線で一貫した強かな金正日指導部にブッシュ政権はいいように振り回された感が強い。

核兵器開発計画を金正日が手放すことはありえないとする前提から出発した強硬派の路線は必ずしも的を外したものでなかった。しかし、イラク戦争で如何なく発揮されたとおり、そうした路線の延長には対北朝鮮の文脈でも遅かれ早かれ軍事的対応を招いた可能性が少なからずあった。しかしイラク戦争後の混乱と混迷に触れるまでもなく、軍事的解決策を真剣に検討すればするほど、それが引き起こしかねない最悪の事態を勘案せざるをえないこと、またこれに伴い最高指導者として米大統領がその結果責任を厳しく問われることを斟酌せざるをえず、結局、そうした選択肢から後ずさりせざるをえなかった。

これに対し、北朝鮮が核兵器開発計画を実際に放棄するのであれば見返りとして支援を与えることに穏健派は前向きであったが、金正日が核計画を手放す可能性を考慮した目算と読みは多少ならずとも楽観的過ぎた嫌いがあった。常に背水の陣容で構える金正日指導部が果敢に繰り広げた瀬戸際外交と恫喝外交の前には、いずれの路線も的確に対応できなかった。



### 3. 対北朝鮮政策の再検討とオバマ政権の「封じ込め政策」

2009年1月に発足したオバマ政権は対北朝鮮政策を策定する上で、ブッシュ政権時代の対北朝鮮政策の内包した問題について抜本的な再検討を行った。その背景には、クリントンとブッシュの二代にわたる政権が金正日指導部にいように振り回されたとの認識があったからに他ならない。

これらの政権は北朝鮮が核を放棄すれば相応の見返りを与えるという取引を行った。取引を行うこと自体に瑕疵はないとしても、金正日が米国に見返りを期待する一方、自らの履行責務である核の放棄を一向に実行しようとしなければ、いかなる取引も遅かれ早かれ破綻を免れない。クリントン政権時代を通じ米朝枠組み合意が堅持されたにもかかわらず、金正日指導部は極秘裏に高濃縮ウラン開発計画を進めた<sup>29)</sup>。またブッシュ政権時代に核の放棄に向けて上述の「共同声明」、「初期段階の措置」、「第二段階の措置」といった幾つかの合意が成立したものの、ブッシュが執着した肝心の検証措置に最後まで金正日は応じようとしなかった。

これらの政権が犯した愚を繰り返したくないオバマ政権はすべての核兵器計画の放棄の見返りとして、エネルギーや食糧などを提供するという取引に対し慎重な姿勢を崩さなかった。2009年6月11日に、オバマ政権の対北朝鮮政策がボズワース (Stephen Bosworth) 米政府特別代表 (北朝鮮担当) によって明らかにされた<sup>30)</sup>。その骨子は、第一に中国、ロシア、日本、韓国など協議参加国との協力、第二に国連安全保障理事会決議1874に基づく国連の経済制裁と米国独自の制裁の履行、第三に防衛政策と拡大抑止の向上、第四にもしも北朝鮮が真剣な関心を示すのであれば、北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄に向けて交渉を行う用意があるとする関与などであった。

この路線は対話の可能性を残す一方、経済制裁を通じ金正日指導部の動きに縛りを掛けるというもので、封じ込め政策を連想させた。金正日指導部の軍事挑発に対し一々対応することを控え、同指導部をできるだけ突き放すと共に、関係各国と連携しながら同指導部への包囲網を構築し、圧力を加えるという路線である。この路線の焦点となったが包括的な経済制裁措置を盛り込んだ安保理事会決議1874であり、同決議にしたがい、貨物検

査、金融制裁、武器禁輸の履行を徹底することが主眼となった<sup>31)</sup>。こうした封じ込め政策は、貨物検査や武器禁輸を通じ大量破壊兵器とその関連機材などの移転を阻止すると共に、同様の兵器に関する金融制裁を課すことで、収入源たる外貨獲得や大量破壊兵器やその機材の入手を困難とし、これ以上の開発を食い止めることに力点が置かれた。

#### 4. 封じ込め政策の限界

とはいえ、こうした封じ込め政策を通じ北朝鮮の大量破壊兵器とその関連物資・機材の出入を効果的に阻止できるかどうかは疑問であると考えられてきた。その出入を的確に阻止しようとしても、抜け道は幾つもあった。阻止を厳格に遂行するには各国間の密接な連携が不可欠となるが、連携の確保と堅持は容易なことではない。洋上や港で貨物検査の履行を徹底すれば、劇的に緊張は高まりかねないとして、中国やロシアはその履行に極めて消極的であった<sup>32)</sup>。確かに洋上で北朝鮮の不審船に停船を命じた際、それに対し発砲する可能性がないわけではない。そうすれば、危機が一気に高まりかねないことはオバマも重々認識した<sup>33)</sup>。

こうした封じ込め政策に対し、金正日指導部は2009年4月に二度目のテポドン2号発射実験、5月に第二回地下核実験を断行したのに続き、2010年には黄海の係争海域で韓国哨戒艦・天安(チョンアン)を撃沈させ、さらに11月には延坪島(ヨンピョンド)への砲撃を加え、朝鮮半島情勢を極度の緊張状態へと陥らせた。金正日が2011年12月に死去した後、後継者となった金正恩(キム・ジョンウン)指導部も2012年4月と12月にテポドン2号発射実験を行ったのに加え、2013年2月には三度目の地下核実験に打って出たことに記されるとおり、金正日時代を際立たせた軍事挑発路線を金正恩は踏襲している。

こうした状況の下で、北朝鮮による核兵器開発計画と弾道ミサイル計画が野放しのままでは、遠からず北朝鮮による核武装化は現実の問題となるであろうと推測される<sup>34)</sup>。このことからいずれ核武装した北朝鮮と真正面から対峙し合わなければならない時が訪れかねないと危惧されるのである。

そうした事態を視野に入れ、北朝鮮による核兵器開発をこれ以上野放しにすべきではないという主張が米議会、米メディア、米国内の世論などから表明されることが予想された。オバマが北朝鮮を核兵器国として承認することはないとしても、時機を逸すれば、核保有の承認をいずれ視野に入れなければならない可能性がある。したがって、六カ国協議の再開をいずれにしても真剣に検討せざるをえないのである。

また封じ込め政策を通じ締め付けを続けることで、遅かれ早かれ北朝鮮体制は瓦解へと向かうとの前提に立ち、その瓦解を持つというのは一つの選択肢であった。1990年代後半に米国の情報機関が5年以内の崩壊を予測したが<sup>35)</sup>、そのとおりににはならなかった。協議の開催に向けて努力を怠ることがあれば、その間、核兵器開発や弾道ミサイル開発が続行され、近隣諸国へ軍事挑発が繰り返され、さらなる危機が発生することが憂慮される。

さらに寧辺の核関連施設への限定的な空爆はクリントン政権時代からしばしば検討されてきた<sup>36)</sup>。しかし、その報復として膨大な数に上る朝鮮人民軍が一挙に韓国領内へ雪崩れ込みかねない可能性がある。この結果、朝鮮半島中央部で大規模の軍事衝突が発生するという意味で、賢明な策とは言い難い。したがって、どこかの時点で、六カ国協議の再開に向けて舵を切らざるをえないという堂々巡りの議論になる。

## 5. 金正日の戦術転換

「第二段階の措置」の合意の履行を完遂するために、ブッシュ政権の任期終了に近づいた2008年の末に、核関連施設等でのサンプル採取といった厳格な検証措置の履行にブッシュ政権が拘った。合意の履行は厳格な検証措置の実施を通じて初めて確保されるという認識があったからに他ならない。そうした検証措置の実施に金正日が真っ向から反駁したことは、核の放棄に応じる意思が改めて金正日がないことを示唆することになった<sup>37)</sup>。

これに対し、金正日は六カ国協議に決して復帰することはないと、その可能性を切り捨てた<sup>38)</sup>。すべての核兵器計画の放棄を謳った六カ国協議が

再開されることがあれば、すべての核兵器計画を放棄する意思と意図がないことは遅かれ早かれ露呈せざるをえないからであったと考えられる。

この間、韓国では金大中(キム・デジュン)と盧武鉉(ノ・ムヒョン)の二代にわたる政権が堅持した対北朝鮮融和政策と決別した李明博(イ・ミョンバク)政権が対北朝鮮強硬策に転じ、PSI(拡散に対する安全保障構想: Proliferation Security Initiative)への参加、ミサイル防衛、核の傘の強化などを打ち出した<sup>39)</sup>。

こうした動きに対抗するかのように、金正日は六カ国協議への復帰に応じない一方、米朝二国間協議に改めて関心を示した<sup>40)</sup>。金正日の目論んだのは、オバマを米朝二国間協議の場に引きずり出し、オバマに核保有を承認させることであった。核保有について米国から承認を得ることができれば、今後、厳格な検証措置に合意する必要もなくなるし、また検証措置の履行から解放されるという読みが金正日にあったと推察できる。すなわち、オバマから核保有の承認を取れば、ブッシュ政権時代に繰り広げたように、検証措置の履行をことあるたびに先延ばししたり、検証問題を棚上げにするといった策を弄した戦術に依存する必要がなくなるからであった。

したがって憂慮されるのは米朝二カ国協議が開催され、その席上、北朝鮮による核保有を米政府が事実上、承認してしまうという事態である<sup>41)</sup>。もしもそうした事態が起こるようなことがあれば、かりに米朝二国間協議が六カ国協議の枠組みの中で続けられたとしても、六カ国協議の性格が著しく変質してしまいかねない。六カ国協議は實際上、米、中、露、朝の四カ国の核兵器国間の協議へと変容することを意味し、そこに非核兵器国の日本や韓国が入り込む余地はなくなると言えよう。

## 6. 六カ国協議再開の可能性

それでは、すべての核兵器計画の放棄を謳った六カ国協議へ北朝鮮が復帰する可能性が皆無かといえば、必ずしもその限りではない。北朝鮮指導部をして同協議へ復帰することを決断させるためには、同指導部を動かさう確実なインセンティブを改めて示すことが求められる。すべての核兵

器計画の放棄に応じる見返りとして、様々な便益の提供を盛り込んだ包括提案を北朝鮮に提示することが鍵となると考えられる<sup>42)</sup>。言葉を換えると、同指導部の欲求を多少なりとも充足させようとする補償措置を盛り込んだ包括提案をオバマ政権が提示しないかぎり、同指導部が六カ国協議への復帰に前向きになることはないと思われる。

六カ国協議が再開された場合、米、中、露、韓、日の五カ国が北朝鮮の核保有を断固、認めないとする基本線で一致することが大前提となる。もしもすべての核計画の放棄という共通目標の実現に向けて五カ国の足並みが乱れることになれば、この隙間に乗じる機会を北朝鮮指導部に提供することになりかねない。ブッシュ政権時代の六カ国協議がそうであったように、対北朝鮮包囲網はぐら付き、同指導部が参加諸国に対する揺さぶりに打って出てくることが推測される。

## 7. 北朝鮮への圧力行使の重要性——中国との利害調整の必要性

六カ国協議を再開させるために、また協議が再開された場合、同協議を実質的に前進させるためには、北朝鮮指導部に圧力を行使できるかが重要な鍵を握ると認識されている。

ブッシュ政権の二期目の終わりに、ライスやヒルが行った米朝協議で露呈した問題点の一つは、金正日指導部から合意への同意を引き出すことができたとしても、同指導部をして真摯に合意を履行させることが実に困難であるということであった。この背景には、米国側の能力の制約と限界といった問題が横たわる。この点を踏まえ、合意の成立とその履行の完遂に向け、北朝鮮指導部に対する中国指導部による圧力行使が不可欠となると解されている。

この点に関連して、2006年10月の第1回核実験に際し、胡錦濤（フー・チンタオ）指導部は急遽、北朝鮮へ特使を派遣し、追加核実験を自重するよう金正日指導部を懸命に説得したことが功を奏して、六カ国協議への北朝鮮の復帰が、実現したとみなされている<sup>43)</sup>。

近年の中朝貿易の激増と経済上の対中依存度の高まりを踏まえると、北朝鮮にとって物資の供給の確保は体制存続にとって不可欠の課題となって

いる<sup>44)</sup>。中でも北朝鮮が輸入する原油全体の約九割を提供する中国がその停止の可能性を示唆することは体制存亡の危機に直面しかねないことを示唆することから、効果的な圧力行使となりうる。中国指導部がそうした圧力行使に打って出た際に、北朝鮮指導部がすべての核兵器計画の放棄について真剣に熟慮せざるをえない可能性がある。言葉を換えると、そうした圧力行使が的確に行われぬ限り、核の放棄に北朝鮮指導部が真剣になることはないと言えよう。

実際に中国指導部から圧力行使を確保できるよう、中国指導部との利害調整をオバマは真剣に模索する必要を感じてきた<sup>45)</sup>。オバマ政権が米中協力を対北朝鮮政策の基盤に据える必要があると言われるのは、こうした考慮に基づく。それでは、今後、中国指導部が米国の期待する形で北朝鮮に対し圧力行使を行うことがあろうか。

## 8. 米中協力の可能性とその限界

オバマが米中協力を積極的に推進すれば、北朝鮮への圧力行使に向け中国指導部が積極的になる姿勢を示すことが予想される一方、オバマ政権が米中協力の確保に消極的となれば、それと連動するかのようになり、中国指導部もまた圧力行使に消極的になるとの推論が導き出せる。こうしたことから、北東アジア地域、その中でも朝鮮半島を巡る中国指導部の懸念事項を刺激しないことを明確に同指導部に保証できるのであれば、多くの協力を中国指導部から引き出すことができるとみる展望が開けよう。

中国指導部の抱く懸念の一つは、朝鮮半島中央部での軍事衝突と金体制の突発的崩壊といった非常事態を回避したいことである。そうした事態は、1990年代から中国指導部にとって最大の懸念の一つであった。また日本、韓国、台湾など北東アジアの近隣諸国との防衛協力を控えるよう米国に働きかけたいと中国指導部は考えている。これはオバマ政権に重大な板ばさみを突きつけかねない。核抑止力と国防力の強化の名の下で核兵器開発と弾道ミサイル開発に中国が猛進している現実を踏まえ、程度の差こそあれ日本、韓国、台湾など近隣諸国は中国による脅威を深く憂慮している。その観点から、日本政府は近年、ミサイル防衛システムの配備や日米

ミサイル防衛協力を漸次、進めている。これと並行して、韓国や台湾も同様に防衛整備と防衛協力を推進している。ところが、これらの近隣諸国の抱く安全保障上の懸念に中国指導部が無頓着かつ無関心である反面、近隣諸国の防衛努力を反対に脅威の増大として捉え、著しく神経を尖らせている側面がある<sup>46)</sup>。

こうした状況の下で、オバマ政権が同地域の友好国との防衛協力を実質的に損なわない形で、中国指導部から実効力のある協力を引き出すことができるかどうか、重要課題となろう。

## 結語

表向き、北朝鮮の地下核実験や弾道ミサイル実験を初めとする軍事挑発を激しく批判する一方、必ずしも断固たる姿勢では臨まないという従前の路線を中国指導部は崩していない<sup>47)</sup>。実際に北朝鮮指導部に対し近隣諸国に脅威を与える言動を慎むよう中国指導部が圧力をかけている気配はなかなか伝わってこない。むしろ北朝鮮指導部と直接対話を行うようオバマに促すという姿勢を中国指導部はとっている。またこれに乗ずるかのようになり、オバマ政権の許容範囲を超えるような付帯条件を付ける形で、六ヶ国協議への復帰の可能性を北朝鮮指導部は示唆してきた<sup>48)</sup>。オバマの意思と意向を斟酌しているようには思われないと映る中国指導部の姿勢に対して多少ならずとも不満と失望をオバマ政権が感じていることは否めない。こうした中で、オバマ政権の選択肢も手詰まりの状態に陥っているのが現実である。とはいえ、今後とも北朝鮮の核兵器開発と弾道ミサイル開発を野放しにすることは遠からず核武装化の実現を不可避とすることを物語る。そうした憂慮すべき展望を踏まえ、いかにすれば核兵器開発と弾道ミサイル開発に効果的な楔を打つことができるかについて、オバマ政権は真剣に検討する必要がある。

## 注

- 1) 米偵察衛星による捕捉について、“N. Korea Seen Closer to A-Bomb; U.S. Officials Say Weapon Capability may Come in Months,” *Washington Post*, (February 23, 1992.); Joseph S. Bermudez, Jr., “North Korea’s Nuclear Programme,”

- Jane's Intelligence Review*, Vol. 3, No. 9, p. 408.; and "North Korea Special Weapons Guide, Nuclear Weapons Program," Federation of American Scientists.
- 2) NPT 脱退宣言について、"Letter from Kim Yong-nam, DPRK Minister of Foreign Affairs," (March 12, 1993.); "North Korea, Fighting Inspection, Renounces Nuclear Arms Treaty," *New York Times*, (March 12, 1993.); "West Knew of North Korea Nuclear Development; A North Korean Warning," *New York Times*, (March 13, 1993.); "The Korean Peninsula Heats up," *New York Times*, (March 12, 1993.); and Gamini Seneviratne, "IAEA Struggling to Stand Firm and Find Face-Saver for North Korea," *Nucleonics Week*, (March 18, 1993.) p. 10.
  - 3) 第一回米朝高官協議について、"U.S. and North Koreans Discuss Nuclear Dispute," *New York Times*, (June 3, 1993.); "North Korea Isn't Convinced It Should Stay in Nuclear Pact," *New York Times*, (June 5, 1993.); "U.S. and North Koreans Press Nuclear Talks," *New York Times*, (June 11, 1993.); "North Korea Says it won't Pull out of Arms Pact Now," *New York Times*, (June 12, 1993.); "North Korea Postpones Decision to Abandon Nuclear Treaty," *UPI*, (June 11, 1993.); "North Korea Remains in Nuclear Non-Proliferation Treaty," *AP*, (June 12, 1993.); "N. Korea Won't Quit Nuclear Ban Treaty; Inspection of Two Key Sites Still Rejected," *Washington Post*, (June 12, 1993.); and Leon V. Sigal, *Disarming Strangers: Nuclear Diplomacy with North Korea*, (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1998.) p. 64. 第二回米朝高官協議について、"Progress Reported in Nuclear Talks with North Korea," *AFP*, (July 14, 1993.); "U.S., North Korea Report Progress in High-Stakes Talks," *AP*, (July 14, 1993.); "U.S., North Korea Discuss Nuclear Treaty," *UPI*, (July 14, 1993.); "U.S. Nuclear Talks with North Koreans Hit Uncertain Turn," *New York Times*, (July 17, 1993.); "U.S.-North Korea Meeting Yields Some Gains on Arms," *New York Times*, (July 20, 1993.); and *op. cit.*, *Disarming Strangers: Nuclear Diplomacy with North Korea*, p. 68.
  - 4) クリントン大統領は後日、核関連施設への空爆作戦を準備していたと語っている。"Clinton 'Had Plans to Attack N. Korea Reactor,'" *CNN*, (December 16, 2002.) また一触即発の事態への金泳三韓国大統領の言及について、"South Korea Stopped US Strike on North Korea," *AFP*, (May 24, 2000.)
  - 5) カーター・金日成会談について、"Kim Promises Not to Expel IAEA Inspectors," *AFP*, (June 16, 1994.); "Carter Goes into Second and Crucial Round of Talks with Kim Il Sung," *AFP*, (June 17, 1994.); "Clinton Bolsters Forces but Offers N. Korea an Out," *Washington Times*, (June 17, 1994.); and "Carter Optimistic after North Korea Talks," *New York Times*, (June 17, 1994.)



「北朝鮮危機」への米政府の対応についての一考察

- 6) 米朝間の最終合意について、“Clinton Administration Reports a Breakthrough in North Korea Nuclear Arms Talks,” *New York Times*, (October 15, 1994.); “U.S., DPRK Reach Accord on Nuclear Issues,” *Xinhua News Agency*, (October 17, 1994.); “U.S. and North Korea Agree to Build on Nuclear Accord,” *New York Times*, (October 18, 1994.); and “U.S., North Korea Reach Accord on Nuclear Monitoring,” *Deutsche Presse-Agentur*, (October 18, 1994.) 米朝枠組み合意テキストについて、“Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People’s Republic of Korea,” Korean Peninsula Energy Development Organization, (October 21, 1994.)
- 7) 5年以内の金正日体制の崩壊を予測した1997年公開のCIA報告書について、“Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result from a Discussion Panel on Continuing Coexistence between North and South Korea,” Intelligence Report, CIA, (January 21, 1998.)
- 8) 地下核施設建設疑惑を巡る報道について、“North Korea Site an A-Bomb Plant, U.S. Agencies Say,” *New York Times*, (August 17, 1998.)
- 9) テポドン1号発射実験について、“North Korean Missile Test Worries U.S., Japan,” *CNN*, (August 31, 1998.); and “N. Korea Fires Missile into Sea of Japan,” *CNN*, (August 31, 1998.)
- 10) ブッシュ政権の対北朝鮮政策について、“Text: Bush Statement on Undertaking Talks with North Korea,” White House, White House Office of the Press Secretary, (June 6, 2001.); “Bush: ‘Broad Agenda’ for N Korea Talks,” *CNN*, (June 6, 2001.); “Bush Reopens North Korea Arms Talks,” *CNN*, (June 6, 2001.); and Alex Wagner, “Bush Outlines Terms for Resuming Talks with North Korea,” *Arms Control Today*, (July/August 2001.)
- 11) ブッシュの一般教書演説について、George W. Bush, “President Delivers State of the Union Address,” U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary, (January 29, 2002.); and Alex Wagner, “Bush Labels North Korea, Iran, Iraq an ‘Axis of Evil,’” *Arms Control Today*, (March 2002.) 斎藤直樹『検証・イラク戦争』(三一書房・2005年)43-45頁。
- 12) ケリー・姜錫柱会談について、“US Special Envoy Leaves Pyongyang,” *Xinhua News Agency*, (October 5, 2002.); Press Statement, Richard Boucher, Spokesman, “North Korean Nuclear Program,” U.S. Department of State, (October 16, 2002.); James A. Kelly, “U.S.-East Asia Policy: Three Aspects,” Remarks at the Woodrow Wilson Center, Washington, D.C., (December 11, 2002.); “Government Stresses Dialogue on Nuclear Issue,” *Chosun Ilbo*, (October 17, 2002.); “U.S. Followed the Aluminum: Pyongyang’s Efforts to Buy Metal Was Tip to Plans,” *Washington Post*, (October 18, 2002.); “North Continued Nuclear-Arms

- Project,” *Joongang Ilbo*, (October 18, 2002.); “U.S.: North Korea Admits Nuke Program,” *CNN*, (October 16, 2002); and Paul Kerr, “North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program,” *Arms Control Today*, (November 2002.)
- 13) 核活動の再開を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“Work of Removing Seals and Monitoring Cameras from Frozen Nuclear Facilities to Start,” *KCNA*, (December 22, 2002) 関連するものとして、“N. Korea Presses on with Nuclear Plans,” *CNN*, (December 22, 2002.); and “N. Korea Disables U.N. Nuclear Monitors,” *AP*, (December 21, 2002.)
  - 14) 核兵器保有宣言を伝える『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *KCNA*, (February 10, 2005.)
  - 15) 核実験に関する『朝鮮中央通信』報道について、“DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test,” *KCNA*, (October 9, 2006.)
  - 16) 「共同声明」について、“Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005,” U.S. State Department, (September 19, 2005.); and “Joint Statement on North Korea’s Nuclear Programme, September 19, 2005,” *Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.)
  - 17) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、“Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks,” Arms Control Association, (February 13, 2007.)
  - 18) 「第二段階の措置」について、Peter Crail, “Deadline Set for Yongbyon Disablement,” *Arms Control Today*, (November 2007.); and “North Korea: Good Progress, but Obstacles Remain,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 86, (Autumn 2007.)
  - 19) 強硬派と穏健派の対立構造について、船橋洋一、『ザ・ペニンシュラ・クエスション——朝鮮半島第二次核危機』(朝日新聞・2006年) 220-234頁。
  - 20) ラムズフェルド発言について、“U.S. Warns North Korea, Nuclear Moves won’t be Tolerated, Rumsfeld Says,” *Los Angeles Times*, (December 24, 2002.)
  - 21) ソウルの脆弱性について、“OPLAN 5027 Major Theater War – West,” *Global Security.org.*; Edward F. Bruner, “North Korean Crisis: Possible Military Options,” CRS Report for Congress, RS21582, (July 29, 2003.); and “Hwang Jang-yop Speaks, Preparations for war in North Korea.” National Intelligence Service, (January 1999.)
  - 22) 軍事作戦に伴う様々な困難性について、Phillip C. Saunders, “Military Options for Dealing with North Korea’s Nuclear Program,” North Korean Special Collection, James Martin Center for Nonproliferation Studies.
  - 23) 金正日による警告について、“N. Korea Warns of ‘Nuclear Disasters,’” *AP*,

「北朝鮮危機」への米政府の対応についての一考察

- (March 2, 2003.); and “N. Korea Tells Nation to Ready for War, *CBS News*, (February 25, 2003.)
- 24) プッシュ発言について、“Bush Welcomes Slower Approach to North Korea,” *New York Times*, (January 7, 2003.)
  - 25) 「プッシュ・ドクトリン」について、George W. Bush, “The National Security Strategy of the United States of America,” White House, White House Office of the Press Secretary, (September 17, 2002.) 他方、「プッシュ・ドクトリン」の内包する諸問題について、前掲書『検証：イラク戦争』176頁。
  - 26) 「CVID 原則」を骨子とする米国案について、“US to Urge N. Korea Nuclear Disarmament Commitment,” *Washington Post*, (August 24, 2003.); Nicola Butler, “North Korea Nuclear Talks End in Stalemate,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 73, (October - November 2003.); and Paul Kerr, “Countries Meet to Discuss N Korean Nuclear Stand-off,” *Arms Control Today*, (September 2003.)
  - 27) この点について、“Democrats Retake Congress,” *America Votes 2006*, *CNN*.
  - 28) 保守派とリベラル派双方による厳しい批判について、“Bush Welcomes North Korea Agreement,” *AP*, (February 13, 2007.)
  - 29) 高濃縮ウラン計画に関するテネット CIA 長官による米議会証言について、“Testimony of Director of Central Intelligence George J. Tenet before the Senate Select Committee on Intelligence,” *DCI Testimony: The Worldwide Threat 2004*, CIA, (February 24, 2004.); and Sharon A. Squassoni, “Weapons of Mass Destruction: Trade between North Korea and Pakistan,” *CRS Report for Congress*, RL31900, (Updated November 28, 2006.) p. 6.
  - 30) 対北朝鮮政策に関するボズワース証言について、“Testimony of Ambassador Stephen Bosworth, Special Representative for North Korea Policy, U.S. Department of State, Before the Senate Foreign Relations Committee,” (June 11, 2009.)
  - 31) 決議 1874 について、“U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions,” *New York Times*, (June 13, 2009.); and Peter Crail, “UN Tightens North Korea Sanctions,” *Arms Control Today*, (July/August 2009.)
  - 32) 中露両国の消極的姿勢について、*op. cit.*, “UN Tightens North Korea Sanctions.”
  - 33) オバマ政権の認識について、“What ‘Engagement’ with Iran and North Korea Means,” *New York Times*, (June 17, 2009.)
  - 34) こうした推測について、Zhang Hui, “Revisiting North Korea’s Nuclear Test,” *China Security*, Vol. 3 No. 3, (Summer 2007.) p. 115.
  - 35) この点について、*op. cit.*, “Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result From a Discussion Panel on Continuing Coexistence Between North and South Korea.”

- 36) クリントン政権による核関連施設への空爆準備について、*op. cit.*, “Clinton ‘Had Plans to Attack N. Korea Reactor,’” *CNN*, (December 16, 2002.); and *op. cit.*, “South Korea stopped US strike on North Korea.” ブッシュ政権時代の空爆の準備について、*op. cit.*, “U.S. Speeds Attack Plans for North Korea.”
- 37) サンプリング採取を巡る米朝の確執について、Peter Crail, “Six-Party Talks Stall over Sampling,” *Arms Control Today*, (January/February 2009.)
- 38) この点について、“DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC’s ‘Presidential Statement,’” *KCNA*, (April 14, 2009.)
- 39) 李明博政権の対北朝鮮強硬策について、“S. Korea to Join US-Led Anti-Proliferation Drill,” *Korea Times*, (May 26, 2009.); “S. Korea Joins PSI after N. Korea’s Nuke Test,” *Yonhap News*, (May 26, 2009.); and “S. Korea Counters North’s Nuclear Test by Joining Arms Interdiction Initiative,” *VOA*, (May 26, 2009.); Peter Crail, “N. Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke,” *Arms Control Today*, (June 2009.); and “S. Korea to Bolster Capabilities to Head off N.K. Nuclear, Missile Attacks,” *Yonhap News*, (June 26, 2009.)
- 40) 米朝二国間協議への金正日の関心について、“DPRK Foreign Ministry Spokesman on Unreasonable Call for Resumption of Six-Party Talks,” *KCNA*, (July 27, 2009.); and “N. Korea Says It is Open to Dialogue,” *New York Times*, (July 28, 2009.)
- 41) 実際に金正日の狙いは核保有国としての地位を米国に認知させることにある。こうした見解について、Jayshree Bajoria, Carin Zissis, “The Six-Party Talks on North Korea’s Nuclear Program,” CRF, (Updated: July 1, 2009.)
- 42) この点について、金正日は自らの核兵器計画を正当化する大義名分として、核兵器計画は米国の敵視政策に対する対応措置であると力説した。それゆえに、2003年8月の第一回6ヵ国協議開催の以前から、金正日は米国に対し敵視政策を取り下げることが協議で合意に応ずるための前提条件とした。したがって、安全保障、国交正常化、エネルギー支援、経済支援の提供は改めて焦点とならざるをえない。他方、北朝鮮が行う責務に、プルトニウムに関連する核関連施設の解体・廃棄、備蓄プルトニウムの譲渡、高濃縮ウラン開発計画の放棄、さらには長距離弾道ミサイル計画の中止などが含まれる。これらの約束の履行を北朝鮮が真摯に果たさないのであれば、補償措置の履行を含む約束をオバマは取り下げることになる。こうした提案について、Hui Zhang, “Ending North Korea’s Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action,” *Arms Control Today*, (July/August 2009.)
- 43) 同会談に関する『朝鮮中央通信』報道について、“Kim Jong Il Receives Special Envoy of Chinese President,” *KCNA*, (October 19, 2006.) 他方、北朝鮮当局もこれに応じる形で11月1日に協議の再開を表明した。協議再開の決定につい

## 「北朝鮮危機」への米政府の対応についての一考察

- て、“Spokesman for DPRK Foreign Ministry on Resumption of Six-Party Talks,” *KCNA*, (November 1, 2006.)
- 44) 激増する中朝貿易と対中国依存を一層深める北朝鮮経済の実態について、Jayshree Bajoria, “The China-North Korea Relationship,” Council on Foreign Relations, (Updated: July 21, 2009.)
- 45) 中国との利害の調整の認識について、“North Korea Will Never Disarm,” *New York Times*, (May 29, 2009.)
- 46) 中国指導部のこうした懸念について、Hui Zhang, “Action/Reaction: U.S. Space Weaponization and China,” *Arms Control Today*, (December 2005.) pp. 7-9.
- 47) この点について、Jonathan D. Pollack, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.” *Yale Global*, (October 23, 2009.)
- 48) 北朝鮮の六カ国協議への復帰を巡る米・中・朝間の駆け引きについて、*op. cit.*, “China’s North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea’s nuclear adventurism tests China’s patience.”

### 参考文献

#### 和文単行本

斎藤直樹 (2005) 『検証・イラク戦争』三一書房。

船橋洋一 (2006) 『ザ・ベニンシユラ・クエスチョン——朝鮮半島第二次核危機』朝日新聞。

#### 洋書単行本

Sigal, Leon V. (1998). *Disarming Strangers: Nuclear Diplomacy with North Korea*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

#### 欧文論文

Arms Control Association. (2007, February 13). Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks.

Bajoria, Jayshree., and Carin. Zissis, (Updated: 2009, July 1). The Six-Party Talks on North Korea’s Nuclear Program. CRF.

Bajoria, Jayshree. (Updated: 2009, July 21). The China-North Korea Relationship. Council on Foreign Relations.

Bermudez, Jr., Joseph S. North Korea’s Nuclear Programme. *Jane’s Intelligence Review*. Vol. 3, No. 9.

Bosworth, Stephen. (2009, June 11). Testimony of Ambassador Stephen Bosworth,

- Special Representative for North Korea Policy, U.S. Department of State, Before the Senate Foreign Relations Committee.
- Boucher, Richard. (2002, October 16). North Korean Nuclear Program. U.S. Department of State.
- Bruner, Edward F. (2003, July 29). North Korean Crisis: Possible Military Options. CRS Report for Congress, RS21582.
- Bush, George W. (2001, June 6). Text: Bush Statement on Undertaking Talks with North Korea. White House, White House Office of the Press Secretary.
- Bush, George W. (2002, January 29). President Delivers State of the Union Address. U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary.
- Bush, George W. (2002, September 17). The National Security Strategy of the United States of America. White House, White House Office of the Press Secretary.
- Butler, Nicola. (2003, October-November). North Korea Nuclear Talks End in Stalemate. *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 73.
- CIA. (1998, January 21). Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result from a Discussion Panel on Continuing Coexistence between North and South Korea. Intelligence Report.
- Crail, Peter. (2007, November). Deadline Set for Yongbyon Disablement. *Arms Control Today*.
- Crail, Peter. (2009, January/February). Six-Party Talks Stall over Sampling. *Arms Control Today*.
- Crail, Peter. (2009, June). N. Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke. *Arms Control Today*.
- Crail, Peter. (2009, July/August). UN Tightens North Korea Sanctions. *Arms Control Today*.
- DPRK Minister of Foreign Affairs. (1993, March 12). Letter from Kim Yong-nam. Global Security.org.
- Hwang, Jang-yop. (1999, January). Hwang Jang-yop Speaks, Preparations for war in North Korea. National Intelligence Service.
- Joint Statement on North Korea's Nuclear Programme, September 19, 2005. (2005, September 19). *Disarmament Documentation*.
- Kelly, James A. (2002, December 11). U.S.-East Asia Policy: Three Aspects. Remarks at the Woodrow Wilson Center, Washington, D.C.
- Kerr, Paul. (2002, November). North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program. *Arms Control Today*.
- Kerr, Paul. (2003, September). Countries Meet to Discuss N Korean Nuclear Stand-off. *Arms Control Today*.

「北朝鮮危機」への米政府の対応についての一考察

- Korean Peninsula Energy Development Organization. (1994, October 21). Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea.
- North Korea: Good Progress, but Obstacles Remain. (2007, Autumn). *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 86.
- North Korea Special Weapons Guide, Nuclear Weapons Program. Federation of American Scientists.
- Pollack, Jonathan. D. (2009, October 23). China's North Korea Conundrum: How to Balance a Three Legged Stool: North Korea's nuclear adventurism tests China's patience. *Yale Global*.
- Saunders, Phillip C. Military Options for Dealing with North Korea's Nuclear Program. North Korean Special Collection, James Martin Center for Nonproliferation Studies.
- Seneviratne, Gamini. (1993, March 18). IAEA Struggling to Stand Firm and Find Face-Saver for North Korea. *Nucleonics Week*.
- Squassoni, Sharon A. (Updated 2006, November 28). Weapons of Mass Destruction: Trade between North Korea and Pakistan. CRS Report for Congress, RL31900.
- Tenet, George J. (2004, February 24). Testimony of Director of Central Intelligence George J. Tenet before the Senate Select Committee on Intelligence. DCI Testimony: The Worldwide Threat 2004, CIA.
- U.S. State Department. (2005, September 19). Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks Beijing, September 19, 2005.
- Wagner, Alex. (2001, July/August). Bush Outlines Terms for Resuming Talks with North Korea. *Arms Control Today*.
- Wagner, Alex. (2002, March). Bush Labels North Korea, Iran, Iraq an 'Axis of Evil.' *Arms Control Today*.
- Zhang, Hui. (2005, December). Action/Reaction: U.S. Space Weaponization and China. *Arms Control Today*.
- Zhang, Hui. (2007, Summer). Revisiting North Korea's Nuclear Test. *China Security*, Vol. 3 No. 3.
- Zhang, Hui. (2009, July/August). Ending North Korea's Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action, *Arms Control Today*.

欧文新聞

- Bush: 'Broad Agenda' for N Korea Talks. (2001, June 6). *CNN*.
- Bush Reopens North Korea Arms Talks. (2001, June 6). *CNN*.
- Bush Welcomes North Korea Agreement. (2007, February 13). *AP*.

- Bush Welcomes Slower Approach to North Korea. (2003, January 7). *New York Times*.
- Carter Goes into Second and Crucial Round of Talks with Kim Il Sung. (1994, June 17). *AFP*.
- Carter Optimistic after North Korea Talks. (1994, June 17). *New York Times*.
- Clinton Administration Reports a Breakthrough in North Korea Nuclear Arms Talks. (1994, October 15). *New York Times*.
- Clinton Bolsters Forces but Offers N. Korea an Out. (1994, June 17). *Washington Times*.
- Clinton 'Had Plans to Attack N. Korea Reactor.' (2002, December 16). *CNN*.
- Democrats Retake Congress. America Votes 2006. *CNN*.
- DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period. (2005, February 10). *KCNA*.
- DPRK Foreign Ministry Spokesman on Unreasonable Call for Resumption of Six-Party Talks. (2009, July 27). *KCNA*.
- DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC's "Presidential Statement". (2009, April 14). *KCNA*.
- DPRK Successfully Conducts Underground Nuclear Test. (2006, October 9). *KCNA*.
- Government Stresses Dialogue on Nuclear Issue. (2002, October 17). *Chosun Ilbo*.
- Kim Jong Il Receives Special Envoy of Chinese President. (2006, October 19). *KCNA*.
- Kim Promises Not to Expel IAEA Inspectors. (1994, June 16). *AFP*.
- N. Korea Disables U.N. Nuclear Monitors. (2002, December 21). *AP*.
- N. Korea Fires Missile into Sea of Japan. (1998, August 31). *CNN*.
- N. Korea Presses on with Nuclear Plans. (2002, December 22). *CNN*.
- N. Korea Says It is Open to Dialogue. (2009, July 28). *New York Times*.
- N. Korea Seen Closer to A-Bomb; U.S. Officials Say Weapon Capability may Come in Months. (1992, February 23). *Washington Post*.
- N. Korea Tells Nation to Ready for War, (2003, February 25). *CBS News*.
- N. Korea Warns of 'Nuclear Disasters.' (2003, March 2). *AP*.
- N. Korea Won't Quit Nuclear Ban Treaty; Inspection of Two Key Sites Still Rejected. (1993, June 12). *Washington Post*.
- North Continued Nuclear-Arms Project. (2002, October 18). *Joongang Ilbo*.
- North Korea, Fighting Inspection, Renounces Nuclear Arms Treaty. (1993, March 12). *New York Times*.
- North Korea Isn't Convinced It Should Stay in Nuclear Pact. (1993, June 5). *New York Times*.



「北朝鮮危機」への米政府の対応についての一考察

- North Korean Missile Test Worries U.S., Japan. (1998, August 31). *CNN*.
- North Korea Postpones Decision to Abandon Nuclear Treaty. (1993, June 11). *UPI*.
- North Korea Remains in Nuclear Non-Proliferation Treaty. (1993, June 12). *AP*.
- North Korea Says it won't Pull out of Arms Pact Now. (1993, June 12). *New York Times*.
- North Korea Site an A-Bomb Plant, U.S. Agencies Say. (1998, August 17). *New York Times*.
- North Korea Will Never Disarm. (2009, May 29). *New York Times*.
- Progress Reported in Nuclear Talks with North Korea. (1993, July 14). *AFP*.
- S. Korea Counters North's Nuclear Test by Joining Arms Interdiction Initiative. (2009, May 26).
- S. Korea Joins PSI after N. Korea's Nuke Test. (2009, May 26). *Yonhap News*.
- S. Korea to Bolster Capabilities to Head off N.K. Nuclear, Missile Attacks. (2009, June 26). *Yonhap News*.
- S. Korea to Join US-Led Anti-Proliferation Drill. (2009, May 26). *The Korea Times*.  
*VOA*.
- South Korea Stopped US Strike on North Korea. (2000, May 24). *AFP*.
- Spokesman for DPRK Foreign Ministry on Resumption of Six-Party Talks. (2006, November 1). *KCNA*.
- The Korean Peninsula Heats up. (1993, March 12). *New York Times*.
- U.S. and North Korea Agree to Build on Nuclear Accord. (1994, October 18). *New York Times*.
- U.S. and North Koreans Discuss Nuclear Dispute. (1993, June 3). *New York Times*.
- U.S. and North Koreans Press Nuclear Talks. (1993, June 11). *New York Times*.
- U.S., DPRK Reach Accord on Nuclear Issues. (1994, October 17). *Xinhua News Agency*.
- U.S. Followed the Aluminum: Pyongyang's Efforts to Buy Metal Was Tip to Plans. (2002, October 18). *Washington Post*.
- U.S.: North Korea Admits Nuke Program. (2002, October 16). *CNN*.
- U.S., North Korea Discuss Nuclear Treaty. (1993, July 14) *UPI*.
- U.S.-North Korea Meeting Yields Some Gains on Arms. (1993, July 20) *New York Times*.
- U.S., North Korea Reach Accord on Nuclear Monitoring. (1994, October 18).  
*Deutsche Presse-Agentur*.
- U.S., North Korea Report Progress in High-Stakes Talks. (1993, July 14). *AP*.
- U.S. Nuclear Talks with North Koreans Hit Uncertain Turn. (1993, July 17). *New York Times*.

- US Special Envoy Leaves Pyongyang. (2002, October 5). *Xinhua News Agency*.
- U.S. Speeds Attack Plans for North Korea. (2006, November 3). *Washington Times*.
- US to Urge N. Korea Nuclear Disarmament Commitment. (2003, August 24). *Washington Post*.
- U.S. Warns North Korea, Nuclear Moves won't be Tolerated, Rumsfeld Says. (2002, December 24). *Los Angeles Times*.
- U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions. (2009, June 13). *New York Times*.
- West Knew of North Korea Nuclear Development; A North Korean Warning. (1993, March 13). *New York Times*.
- What 'Engagement' with Iran and North Korea Means. (2009, June 17). *New York Times*.
- Work of Removing Seals and Monitoring Cameras from Frozen Nuclear Facilities to Start. (2002, December 22). *KCNA*.